しまね 9月定例会 県議会だより

エネルギー価格・物価高騰対策など総額約180億円の補正予算を可決

島根県議会9月定例会は、9月7日から10月5日までの29日間開催されました。

園山議長は冒頭のあいさつで、今年の夏に起こった大雨被害では県内でも多くの被害が発生したことに触れ、執行部には防災・減災対策はもとより、迅速な被災者支援、災害復旧の努力を要請しました。

続いて、物価高騰によるコスト上昇で深刻な打撃を被っている中小企業や農林水産事業者等への影響が懸念されるところであり、国への支援の働きかけや県内事業者への対策の実施を求めました。

また、令和6年2月定例会よりタブレット端末を活用し、議会資料のペーパーレス化を図ることが先の議会運営委員会において決定されたことについて述べました。

9月14日から25日にかけて行われた質問戦では、人口減少対策等のさまざまな県の課題について、活発な議論が行われました。

今定例会では、エネルギー価格・物価高騰対策など総額約180億円の一般会計補正予算案をはじめとして28議案が可決成立等しました。

代表質問

結婚支援や子育て世代の負担を軽減する施策は

（知事）県の結婚支援と市町村が行う出会いの場創出の連携を強める。
子ども医療費の助成等、財源確保や市町村の取組等を踏まえて検討する。

少子化対策について

中村　芳信議員（自由民主党島根県議会議員連盟）

【問い】若い世代の結婚支援や子どもの福祉、医療費等の子育て世代の負担を軽減する施策についての考えを伺う。

【答え】縁結びボランティアはぴこの活動支援やライフプラン設計講座の開催等による結婚支援と市町村が行う出会いの場創出との連携を強めて、工夫しながら取組を進める。子育て世代の負担軽減については、子ども医療費の助成等、財源確保や市町村の取組等を踏まえて検討していきたい。

中山間地域の農村集落に対する認識について

【問い】農村集落は生産規模や経済性だけで推し量ることができない価値がある。そして、多様な農業人材を育むことも必要である。認識について伺う。

【答え】食料供給だけではなく、国土の保全、景観の保持などや様々な機能を有しており、暮らしを支える重要な役割を担っている。県は、半農半X実践者など多様な担い手の確保、育成を含め農業農村の維持、発展に必要な人材の確保に取り組む。

交通移動の確保について

内藤　芳秀議員（自由民主党ネクスト島根）

【問い】赤字バス路線を抜本的に見直し、住民目線に立った交通体系の構築を県が主導権を持って市町村と連携し提言すべきと考えるがどうか。

【答え】各地域での路線バスと自家用有償運送の役割分担、交通人材の確保を進める上で給与水準を引き上げた場合の運行赤字や公費負担の拡大も前向きに捉えていけるかなど市町村、旅客自動車協会、各事業者等との意見交換の場を設けていきたい。

石見神楽を活用した観光誘客について

【問い】日本遺産でもある石見神楽を観光の「売り」や来訪動機の「目玉」に使うことで島根県の認知度向上、石見の地域振興、観光客の増大が図れると思うがどうか。

【答え】県は石見神楽を観光誘客のための主要な資源として県外での認知度向上、県内外の鑑賞機会の拡大及び有料講演の定着化を念頭に取組を行っている。観光の魅力としてどう活用していくか各市町と引き続き連携して取り組む。

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根について

白石　恵子議員（民主県民クラブ）

【問い】最近、県東部でも人口減少傾向にある。ベビーブーム世代の自然減が大きいが、それをカバーする出生数の確保や若者の社会減を止めるのは至難の業だ。この難しい課題に挑戦する知事の覚悟を伺う。

【答え】県民の皆さんの額に汗する努力が中々うまくいかない。それを改善するための制度全体の仕組みを変えてもらうことについて、知事として一生懸命頑張っていく。

点数だけでなく、その子らしさを伸ばす教育について

【問い】大学もやりたいことを明確に持った学生を採りたいと聞いた。教育を取り巻く環境が大きく変わる中で、島根の教育の在り方をどうしていこうと考えるのか、教育長の考えを伺う。

【答え】来年度の高校入学選抜では学力だけでなく、資質や能力を多面的、総合的に評価する制度を導入する予定。子どもたちが自らの得意とする分野を伸ばし、将来の進路の目標を実現できるような教育に取り組んでいく。

一般質問

水力発電について県の積極推進への考えは

（知事企業局長）国が予定する官民連携による発電事業の公募があれば参画できるか検討する。
県は事業化を検討する市町村や事業者を支援し、県内の水力発電の増電に努める。

難病患者への支援について

坪内　涼二議員

【問い】難病と診断された場合の諸手続におけるサポート体制の充実について考えを伺う。

【答え】手続に当たっては、診断後に複数の窓口を訪れる必要があり、また手続そのものも複雑であることから、患者やその御家族に負担がかかっている。今後病院の協力も得ながら、パンフレットなどを活用し、必要な手続について説明していくなど、患者やその御家族の負担が軽減されるようなサポートに努める。

水力発電について

福田　正明議員

【問い】国の尾原ダムにおける水力発電事業化の検討に対する企業局の対応方針と、県における水力発電の積極推進への考えを伺う。

【答え】国は官民連携により発電事業を目指す予定であり、参画企業の公募が行われた場合は事業に参画できるか検討を行っていく。県は今後も県営の発電所を適正に管理するとともに、事業化を検討する市町村や事業者を支援し、県内の水力発電の増電に努めていく。

県立高校の再編問題について

須山　隆議員

【問い】江津地区だけの入学者数の動向だけを理由に、江津地区の中だけで普通高校と専門高校を統合するというのは、これまでの「しまね教育魅力化ビジョン」の考え方とは逆行するものではないか。

【答え】教育委員会において、提示した案に対する地元の意見を幅広く聴取し、コンセンサスを得なければならない。必要があれば、提示した案の見直しをしていくということになるのではないか。

島根県庁周辺の土地の利活用について

野津　直嗣議員

【問い】県庁周辺については、県庁、県議会、図書館、武道館、県民会館、観光客等の利用者、松江市とも協議し、計画的に建設改修やレイアウトなど備えていただきたいが知事の考えを伺う。

【答え】県行政としての施設の役割、機能、老朽度、経年の状況を踏まえ、県議会と十分な議論をした上で、まちづくりと整合性を図る観点から、松江市を含めた関係機関から御意見を伺い、計画整備をしていく。

インバウンド戦略について

原　拓也議員

【問い】インバウンドの個人客向けに、都市部の観光案内所における「島根PR」など、アナログだが確実性のある取組について、考えを伺う。

【答え】日本政府観光局認定の観光案内所は全国に約1500か所あり、このうち3つ以上の言語で対応できる観光案内所は、関東、関西、山陽地区などに約50カ所ある。こうした外国人対応可能な観光案内所の利用について、関係先と交渉を行っている。

福祉における離島モデルの構築について

吉田　雅紀議員

【問い】担い手不足が進み様々な離島特有のハンディを抱える中で、地域の総力を挙げて取り組まねば現場は維持できない。全国一律ではなく離島の暮らしを守るためのモデル構築が必要だと考えるがどうか。

【答え】隠岐地域は多くの課題を抱え、多様な取組が必要だ。離島の状況を国に伝え、サービスの安定的な提供が可能となるように各種報酬の加算、基準の緩和等について要望していく。

島根県財政の現状と課題

岸　道三議員

【問い】財政の現状を踏まえ、島根創生実現のための施策を推進していく決意を伺う。

【答え】島根県財政は県税などの自主財源に乏しく、地方交付税などの国からの財源に依存している。政府に対し、地方財源の確保充実を求めながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドなど、健全な財政運営を徹底し、島根創生の推進とエネルギー価格、物価高騰対策などの課題への対応の両立に取り組んでいく。

水田園芸について

成相　安信議員

【問い】県は水田園芸を農政の基本政策に掲げているが、食料の安全保障の観点からどう考えているか伺う。

【答え】本県の重点推進事項である水田園芸の取組は、米に依存した農業経営から収益性の高い作物の水田への導入による生産性の向上と、それに伴う担い手の経営改善を目的としたものである。こうした取組を拡大していくことが結果として食料安全保障にも寄与するものと考えている。

いじめ重大事態発生時の対応について

岩田　浩岳議員

【問い】市町村のいじめの重大事態調査報告について県教委との情報共有の仕組みが必要と考えるがどうか。

【答え】今年度からいじめ重大事態調査報告書等については、国が法律に基づく助言等を行うため積極的な提出を求めている。市町村で発生した場合は県教委を経由して報告するので、市町村教委に対して国への報告の必要性を周知し、情報共有、指導、助言または援助につなげていく。

災害に強い県土づくりについて

岡本　淳議員

【問い】国土強靭化の考えを踏まえながら、国への働きかけの強化を含め、道路整備や治水対策、土砂災害対策など、災害に強い強靭な県土づくりを進めていく必要があると考えるが、どうか。

【答え】災害に強い強靭な県土づくりは県民の安全・安心な暮らしを守る基盤である。様々な機会を捉えて適宜適切に、国土強靭化の対策、予算の確保を国に求めていくとともに、災害に強い県土づくりに取り組んでいく。

自衛隊への名簿提供について

大国　陽介議員

【問い】自衛隊への応募者が減少している。任務の拡大で若者が戦地に赴くことの危険性が現実のものとなりつつある下、自治体が戦場への窓口となってはならない。自衛隊への名簿提出について、個人情報保護の措置が必要と考えるがどうか。

【答え】県内では、紙での提出から、閲覧が14自治体となっている。市町村によっては、本人等からの申請があれば名簿から除外する手続を設けているところもある。

新たな時代の県立図書館のあり方

出川　桃子議員

【問い】県立図書館のサービス水準は、全国では下位の水準に位置している。知事はこの現状をどう受け止めておられるか。長期的な視点で新たな時代の図書館のあり方を検討する時期にきていると考えるが、知事の考えを伺う。

【答え】与条件の中で大変図書館は頑張っている。先進事例をできれば実現したいが、現状、図書購入費の見直しなど県立図書館の役割を果たすことを中心に考えたい。

知事公舎の在り方について

河内　大輔議員

【問い】丸山知事が就任してから住居として使われていない知事公舎だが、先の知事が入居するかは分からない中、年間の維持費が約300万円かかり、財政の乏しい島根県において県民の理解を得ることができないのではないか。

【答え】今年度末をもって廃止し、跡地利用については、現在の景観を保持した活用がなされるよう、売却を含めて検討していく。

島根の和牛生産者への支援について

岡崎　綾子議員

【問い】県内のと畜場の機能を高めることや販路拡大など、海外輸出促進への支援強化を検討してはどうか。

【答え】県内唯一のと畜場である株式会社島根県食肉公社の施設整備は現時点で想定していない。輸出に取り組む県外の食肉卸業者とのマッチングをさらに進め、より多くの外国の衛生条件に対応する県外のと畜場から、中小肥育農家を含む島根県産和牛肉の輸出が進むよう、後押しをしていく。

観光振興・海外便の誘致について

森山　裕介議員

【問い】出雲台湾便の就航に向けてどのような手応えと課題を感じられているのか。また就航に向けた決意を伺う。

【答え】定期便就航の実現に向けては、為替水準の是正など、インだけではなく、アウトを含めた相互往来が活発化される環境が重要。チャーター便の就航、そしてチャーター便を活用したツアーを組んでいただけるように、航空会社及び旅行会社に対して働きかけを進めていきたい。

境港へ寄港するクルーズ船への観光戦略

中村　絢議員

【問い】クルーズ船の乗客ニーズを細かに調査し、その内容を各経済団体と共有・活用することは、地元経済の活性化に寄与すると考えるがどうか。

【答え】クルーズ船は、大勢の観光客を一度に地域に送り込んでもらえるため無視できない存在である。現行の方法では乗客ニーズの把握が不十分であり、調査結果の共有ができていないため、関係機関と相談し、調査精度を高める手法を検討していく。

一問一答

訪問された学校現場から聴く声に対する所感は

（教育長）教員確保や働き方改革、不登校児童の増加などについて伺っている。
現場の意見を伺い、柔軟に実効性のある具体的な対策を講じることに努める。

がん対策について

中島　謙二議員

【問い】県として、今後更なるがん検診受診率の向上を図っていくとともに、がんの疑いがあれば必ず二次検診を受診するよう取り組む必要があると思うが、知事の考えを伺う。

【答え】がん検診が早期がん発見に有効であることなど、がん対策の重要性を県民の皆さまへ積極的に伝えていくとともに、市町村や事業主、保健所と協力し、がん検診の受診率の向上をはじめとする対策に取り組んでいく。

学校現場の声を聴く

角　智子議員

【問い】訪問された学校現場から聴く声にどのような所感をお持ちか。

【答え】教員確保や働き方改革に対する意見、不登校児童生徒の増加や学力の問題などについて伺っている。様々な機会を捉えて現場の意見を伺い、子どもたちの学びを第一に、前例にとらわれず柔軟に、実効性のある具体的な対策を講じることに努めている。今後も引き続き、現場の意見を丁寧に伺いながら課題解決に当たっていく。

県内製造業の活性化について

田中　明美議員

【問い】県内製造業が新たな独自の技術等を獲得しようと挑戦するために、今後どのようにサポートをしていくのか。

【答え】県内中小企業が新技術を研究、獲得をするには人材、資金などの経営資源が脆弱であるうえ、研究開発にはリスクを伴う。支援機関や金融機関と連携し、企業ニーズに応じ幅広く継続的に支援をしていきたい。

1号機廃止措置計画は毒入り計画

尾村　利成議員

【問い】原発の廃炉には賛成。しかし、中国電力の島根原発1号機廃止措置計画は、原発の廃炉・解体と同時に、使用済み核燃料を再処理し、危険なプルトニウムを燃やすプルサーマル運転がセットであり、毒入り計画と言わざるを得ない。2号機でのプルサーマルについて、県民の理解と納得は得られていないと考えるが、どうか。

【答え】県として中国電力に対し、丁寧な説明を行うよう求める。

出雲空港ターミナルビルの取組について

多々納　剛人議員

【問い】飛行機利用にとどまらず空港施設を利用したい、魅力ある空港にしてほしいなどの要望が多いと思うが、取組について伺う。

【答え】空港名看板の横にしまねっこのロゴの設置し、利用客が記念写真を撮りSNSに投稿されるなどの効果がある。また個人の愛好家が撮影された写真をデジタルサイネージで展示するなどに取り組んでいる。コンビニ設置は来年1月のオープンを目指している。

少子化対策について

池田　一議員

【問い】少子化対策を考えると、若い世代への経済的支援が必要ではないかと考えるがどうか。

【答え】これまで子ども医療費を市町村と共に県内全域で小学校6年生まで助成する制度の拡大などに取り組んできた。多額な財源が必要になるという課題はあるが、県と市町村が財源を含めて協力し、さらなる子育て世代への経済的支援の取組が必要と考える。市町村と共に優先順位を含めて検討したい。

「逃げ遅れゼロ」実現への対策について

吉野　和彦議員

【問い】県においては、市町村と連携し、住民の避難行動を促す情報発信や伝達の在り方、個別避難計画の普及促進策の検討をリードしてもらいたいと考えるが、どうか。

【答え】市町村等と協力して「マイ・タイムライン」という自分自身の避難計画作成の促進にこれまで以上に取り組む。また、個別避難計画の作成は大変重要であるので、未作成の市町村には作成が進むよう、支援していきたい。

島根県産品の販路と物流の問題について

久城　恵治議員

【問い】島根県産品の販路の拡大は、島根創生計画における活力ある産業をつくる分野において重要な位置付けにある。大きな時代の変化の中で、今後の取組について考えを伺う。

【答え】県内の300余りの食品等製造事業者に対して、経営課題や目標とする販路、県の政策に対する要望を伺うアンケートを実施している。結果を踏まえて、事業者のニーズや課題を分析し、必要な施策を検討していく。

議員から提案された2件の意見書を可決しました

①防災・減災、国土強靱化を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書
②未来志向の日韓関係構築に関する意見
※意見書の全文は、島根県議会ホームページ（https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）で見ることができます。

9月定例会で可決等された議案

知事提出議案（26件）

◇令和5年度島根県一般会計補正予算案など予算案（18件）
◇条例案（3件）
▽職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
▽その他2件
◇一般事件案（5件）
▽公立大学法人島根県立大学が徴収する料金の上限について
▽その他4件

議員提出議案（2件）

◇意見書（2件）
▽防災・減災、国土強靱化を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書
▽未来志向の日韓関係構築に関する意見

9月補正予算の概要

●新型コロナウイルス感染症対策　125百万円
・新型コロナウイルス感染症の相談体制の確保
●エネルギー価格・物価高騰対策　733百万円
・飲食・商業・サービス業等への支援
・観光地の面的整備への支援　等
●その他
・公共事業
・除雪対策　等
9月補正後の一般会計予算額は5,055億円となります。